

## 会 議 録

### 【事業番号1 「学都金沢アプリ」開発費】

- 1 会議名 平成30年度第2回市民行政評価委員会
- 2 日時 平成30年11月7日(水)午後1時35分～2時05分
- 3 場所 兼六会議室
- 4 出席者

(1) 市民行政評価委員会委員

岡田委員長、坂下委員、山崎(純)委員、山崎(陽)委員

佐々木委員、竹下委員、林委員、三原委員、村上委員

(2) 事業担当課(企画調整課)

高桑課長、笠間主査

(3) 事務局(行政経営課)

津田課長、松本課長補佐、二木係長、古谷主査

5 審議内容

評価委員：就職関連の情報も得られるので、3,4年生にとっても有益なアプリだと思うが、「地域創生概論」受講で利用する新入生以外の学生には、どのように広報をしているのか。(事前質問)

事業担当課：チラシを作成し、学生のまち市民交流館に配置しているほか、北陸最大級のインターンシップフェスイベントである「いしかわインターンシップフェス」の会場で配布や、大学に出前講座等が出向く際に持参し、配布するなどしている。

また、「学都パスポート」については、フリーペーパーや雑誌等でもご紹介いただいている。

評価委員：成果指標にある「学生と地域との連携協定締結数」とは具体的にどのようなものを指すか。また、連携協定締結数は、アプリ事業の成果を測る指標としてふさわしいのか。(連携協定締結数とは、アプリの効果によって増加するものなのか。)(事前質問)

事業担当課：「学生と地域との連携協定締結数」とは、学生等若者団体と地域団体の連携協定のうち、本市において把握が可能なもの(学生のまち推進に関する協定、学生雪かきボランティアに関する協定等)を想定している。

また、成果指標について、本アプリは、金沢版総合戦略の基本目標の1つである「学都金沢の強みを生かし、学生がまちに愛着を持ち、人々が集うまちをつくる」の実現に向け、制作・提供して

## 事業番号1 「学都金沢アプリ」開発費

いるものである。アプリを通して「学生のまちへの愛着」が強まれば、こうした連携協定の締結数も増えると考えられることから、本アプリ事業の成果を測る指標の1つとして、ふさわしいと考えている。

- 評価委員：アクティブユーザー数が少ないとあるが、どれくらいか。
- 事業担当課：例えば、4、5月ぐらいの数字だと、半月ごとの2週間という単位で数字をとると、130から190といったような数字であり、約2週間ごとに延べ160人ぐらいのユーザーがアクセスしているということだ。決して多くはない数字と思っている。また、季節時期によって当然授業の関係で多く御覧になる場合は増えたり、時期によってはもっと少なくなる時もある。4、5月という比較的少ない時点の数字を申し上げると、130から190である。
- 評価委員：平成29年度のダウンロード数5,416件ということだが、仮に1人が1回だとしてもMAX5,416件ということか。
- 事業担当課：そのとおりである。なお、基本的にはダウンロードというのは1回すればいいものである。
- 評価委員：1点目の質問として、金沢市内及びその近郊にいる学生達の数ほどのくらいか。
- 2点目は地域との連携協定だが、これは個人対地域ではなくて、ある一定のグループ団体対地域の協定ということになると思うが、このアプリのダウンロードとどの様な関係があるのかあまりよくわからない。
- 3点目は維持管理費、保守管理費の200万円というのは毎年ずっとかかるのか、それとも減額になる余地があるのか。
- 4点目は、事業の対象は主として県外や金沢市内からの大学生全般ということだが、中身を見ると、学生向けオンライン講義以外には高校生でも条件は一緒のような気がする。ユーザー数を増やすということが将来の金沢の愛着、定着につながるという目標があるのであれば、そのような構想が当初からどうして無かったのか。県内や金沢に就職する高校生の方が、はるかに大学生で就職するよりも定着度が高いような気がする。そのようなターゲットがどうして想定されていなかったのか。
- 事業担当課：1点目であるが、短大や高専などを合わせると35,000人ぐらいにはなる。これは金沢および周辺地域における高等教育機関の在籍者数である。
- 2点目の地域との連携だが、間接的な指標でのご説明にはなる

が、最も直接的な行動としては、1人の学生が金沢に愛着を持ち、就職で残った人数などの指標や、学生生活に満足を送っているかというアンケートをとるなど、アウトプット・アウトカムに至るまでの指標があるかと思うが、市役所の中で即可能なもの、その総体としてのマクロ的に計れるものということで協定というものを使っている。

3点目の維持管理費だが、これに関しては今と同じような方法で保守管理を続けていくと約200万円かかると思う。ただ、アプリケーションというものが5年後、10年後に主要な学生の情報の入手のツールなのかどうかはわからないので、数年の単位で、この事業をこの先どうするのかということは当然話さなければいけないと思ってる。また、お金の入手先として、例えば公平性をどう担保するかということはあるが、企業と連携したプログラムを、今後更に充実させていただいた時には、そのパートナーとして企業からお金を得て、行政の負担を減らす、あるいは行政の負担は同じままで、企業からの負担を経て、更に内容を充実させるなど、このようなことが将来的にある可能性はある。

4点目だが、高校で地元に着いていただく方に対して、それで色々な政策でもってケアしていく必要があるが、そもそもの目的として外の人が多くいるカテゴリーである大学生に対してどうアプローチをしていくかということが事業の始まりであり、高校生のことは市の別の政策などで対応させていただいている。

評価委員： 外からということをいわれたが、石川県内、主に金沢なんかで能登や加賀から就職している子が多くいる。それは金沢からみれば外の世界だ。外からの人を対象にしてというのであれば、それは合わないのかなという気はする。

事業担当課： 外からというのはこの大学生の中では、金沢のことをあまり知らない、金沢の町をより使いこなせないといった方の存在である。首都圏から来られた方などがいらっしゃるのでその方々により効くだろうと思う。ただ、例えば特典に関しては、金沢市内出身の方が、ツェーゲンの試合に行くときにこのパスポートでいこうなど、そういう話になるので、特典の部分では当然地元の方も含めてたくさんお使いいただけるのではないかと思います。

評価委員： 1週間アクティブユーザー数についてだが、2017年6月には約900件であるが、直近では約200件まで下がっているが、なぜなのか。細かい分析などはされているのか。

- 事業担当課 : 一番直接的な原因は、オンライン講義を受けられるときの登録をしてもらっていたが、ある大学側の認識の違いで、他の方式での講義受講の登録を許してしまったことが今年の原因である。それにより入り口戦略のところでこのアプリケーションを使う人をまず囲い込もうという所が少し崩れてしまった。来年度以降対応をしっかりと戻していく。しかし、1回使った方が使い続けるためにはまず中身を良くしないといけないが、入り口戦略として講義受講でユーザーを捕まえようということに関しては一応来年度以降回復するということを想定している。
- 評価委員 : ある大学に限定して起こったことか。そのの学生がアクティブユーザー数のメインということになってくるのか。他にも多く、大学はある。
- 事業担当課 : オンライン講義のプログラムについて、例えば、短大や高専の学生の中には必ずしもその講義に興味のないものというような原因もあるし、もう一つそのの大学がそもそも受講の母集団として非常に大きい。
- 評価委員 : 学校の原因もあるでしょうが、金沢に定着することや金沢の魅力を知ってほしいというのは、別に講義でなく、金沢で働く魅力の紹介などにもっと力を入れるべきではないかと思うが、そのの分析はどうか。
- 事業担当課 : 仲間のつながりのようなコンテンツは非常に大事だと思っている。また、今の学生さん昔に比べてお金持っていないため、損得に非常に敏感なので、そういうところに何かキラーコンテンツを設けたいと思っている。講義というのはあくまで1つのプログラムという認識である。
- 評価委員 : 今はこのアプリを見ないと単位は取れないことになっているということか。
- 事業担当課 : そのとおりである。
- 評価委員 : 今年度はおそらくその大学のサイトでも見られるようにしていたため、こちらのアプリ使わなくても見られるようになり、そちらに逃げてしまったということか。
- 事業担当課 : そのとおりである。
- 評価委員 : 少し心配しているのは、この講義はCOCプラス事業という文科省の補助金の事業の一環としてやっているが、確か来年度で補助金が切れるのではないか。その後は、必修でなくなる可能性もあるんだが、そうするとかなり窓口としての機能が失われて、ダウン

- ロード数とか減ってしまっているのではないか。その点についてはいかがか。
- 事業担当課 : その事業が必修として続くかどうかという問題もあるが、その場合もそれ以外の戦略というものを考えなければならないし、逆に言えば、それが切れるまでにコンテンツ、インターフェースの部分でもう少し改善して、本当の意味での使われ方が自然に集まるような形にもっていけるかどうか勝負だと思っている。
- 評価委員 : このユーザー数を見ていると、受講のためにアクセスしていることが多いと思われる。そこが抜けるとかなり減るため、他の手立てを講じないといけないという心配がある。
- 事業担当課 : その場合はやはり必修系など、必ず捕まえるための入り口戦略を代わりに用意していくことになるかと思う。
- 評価委員 : ちなみに今年度上半期のダウンロード数はどれだけか。
- 事業担当課 : まだ、約 1000 ぐらいである。
- 評価委員 : 対前年比でいうとどれくらいになるか。
- 事業担当課 : 平成 29 年度上期は 5,076 であり、ほとんどのダウンロードが上期に行われていた。それに対して今年の上期に関しては 740 であり、1 割とまでは落ちていないが 2 割弱まで落ちこんでいるといったような状況だ。対前年比の実績が 15% ぐらいである。
- 評価委員 : 今までのお話だと、やはり特定の大学の講義のためだけに作ったイメージを受ける。そうではなく、本来の目的は地元の就職率をあげることや、金沢の愛着を育むと書いてある。
- 事業担当課 : そもそもダウンロード数が伸びない、アクティブユーザー数が伸びないことの理由が、繰り返しになるが 2 つある。1 つはその入り口で捕まえられるかどうかと、次はいったんダウンロードした後、それが面白いかどうか口コミで広がるかどうかということである。その口コミで広がるかどうか面白いかどうかということはどこの大学にも共通していることであるため、例えば就活関係のイベントとアプリを連携するといったこと増やしていかなければならない。もう一つ入り口のところではおそらく様々な入り口捕まえ方というのはあると思うが、今の段階で最も強制力のある有効な手段としてオンライン講義の地域創生概論という授業があることだ。その受講者数ということではたまたまある大学が非常に大きいということで、そちらの入り口に関しては今の時点ではその影響力が非常に大きいという条件になっている。そうしたいと思ってたわけではなく、結果的にそうなっているという

## 事業番号1 「学都金沢アプリ」開発費

認識であり、私自身も入り口のところでも様々な大学の学生を捕まえる手段で、より有効なものがあればむしろご教示いただきたく、より良くしていきたいと思っている。

評価委員：実際に各大学に出向いてパンフレットなど説明はされているのか。

事業担当課：資料などの提供の他、出前講義でも行っており周知普及はやっている。ただやはりムラがあり、いき届いてない学生や認識が甘い学生が当然いるかと思われる。

評価委員：就活中の学生にPRをされると結構魅力的なコンテンツだと思う。チラシを配る以外にもポスターを貼るとか、大学で就活生宛にメッセージを送ってもらうなどある。

事業担当課：例えば、学食のトレーにステッカー貼って、必ず見るというような形にしたいが、そのあたりは大学とのご相談していくことになる。したいことはまだあるが、できていないというような感じだ。

評価委員：対象は学生だけか。

事業担当課：基本的には学生さんに使っていただくためのコンテンツで、それを想定して開発しているが、ダウンロードは誰でもできる。ただし、特典などの部分については当然学生さんのみや一年生のみなどになる。